

世代間利害調整プロジェクトに期待する 清家篤教授（慶應義塾大学）

世代間利害調整プロジェクトの進捗状況について詳しく伺う機会を得た。その際の感想を2つばかり述べてみたい。

まず第1に、世代間利害調整において雇用機会の配分の問題をどうとらえるのか。周知のように大陸ヨーロッパでは1970年代から1980年代にかけて、急上昇する若年失業への対策として高齢者の早期引退促進策をとった。いわゆる世代間のワークシェアリングの考え方である。ただし、この政策は1995年のOECDのEmployment Outlookで総括されているように、高齢者の引退を早めたものの若年失業は一向に改善せず、財政負担を増やしただけに終わった。

日本でも最近の若年失業、フリーター現象などとの関連で世代間の雇用機会を巡る利害対立が指摘されており、さらに足元の若年雇用問題と、中長期的な高齢者雇用促進との関係をどう考えるかも政策的には重要なポイントとなるはずだ。

もう一つは、世代間利害調整と世代内の所得分配の関係についてである。とくに若い世代からの所得移転が高齢世代の所得分配に与える影響に関心がある。

最近のいくつかの実証研究などによると、高齢者の中でも低所得層の生活はかなり厳しいものとなっているようだ。特に高齢女性単身世帯などその傾向が強いといわれている。世代間の所得再分配が、再分配を必要としている低所得高齢層に向かっているのか、それとも報酬比例年金等を通じて中高所得高齢層に向かっているのか。それによって世代間利害調整の社会的政治的意味合いは大きく異なると思われる。

PIEの研究成果は学会のみならず社会一般の啓蒙にも裨益するところ大である。その分だけ期待も大きい。ラストスパートをかけ、さらに実りある研究成果を出してほしい。



清家篤教授



研究成果の出版

2003年12月に東洋経済新報社から当該プロジェクトの研究成果が単行本として出版された。本のタイトルは『国際化する日本の労働市場』である。編者は依光正哲教授（一橋大学）。その概要は本ニュースレター裏面のとおりである。



アジアの年金会議（集合写真）

アジアの年金問題

2004年2月23日および24日の2日間、アジアの年金に関する国際シンポジウムが東京で開催された。論文を報告したのは次の10人である。W.M. Cgillivray（国際社会保障協会）、V. Chen（ADBコンサルタント）、H.S. Phang（韓国労働研究所・主任研究員）、S.B. Chiu（国立台湾大学教授）、I. Chi（香港大学教授）、M. Asher（国立シンガポール大学教授）、R. Thillainathan（マレーシア、経済学会前会長）、R. Vaidyanathan（インド経営研究所所長）、N. Kanjanaphoomin（タイ政府年金基金・課長）、高山憲之（一橋大学教授）。年金制度の設計をどうするかという基本問題だけでなく、加入者にどのようなインセンティブを与え、どのように法制度を遵守させるのか。この点がアジア諸国では大問題であることがシンポジウムの議論を通じて明らかになった。シンポジウムの成果は研究書として2004年度末までに出版される予定。

第3回全体集会



吉原直毅助教授



阿部顕三教授



伊藤隆敏教授

2004年4月2日、東京国立の一橋大学佐野書院で当該プロジェクトの第3回全体集会が開催された。報告者は吉原直毅助教授（一橋大学）、阿部顕三教授（大阪大学）、伊藤隆敏教授（東京大学）、吉野悦雄教授（北海道大学）、加藤淳子教授（東京大学）、阿藤誠所長（国立社会保障人口問題研究所）の6人。それぞれの報告を受け、長時間にわたる中身の濃い討論が行われた。一年後の最終的な研究成果とりまとめに向け、PIE参加メンバー全員が思いを新たにされた次第である。



吉野悦雄教授



加藤淳子教授



阿藤誠所長